

労働保険特別会計(労災勘定)

平成17年度特別会計(労災勘定)連結財務書類

連結貸借対照表

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			本連結会計年度 (平成18年3月31日)		
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,990,781	8,069,296	未払金	37,926	37,894
有価証券	299	4,445	支払備金	186,836	185,777
たな卸資産	805	796	未払費用	58	45
未収金	90,117	105,424	未経過保険料	23,318	23,397
未収収益	11,667	16,505	賞与引当金	9,283	9,224
前払金	836	1,464	責任準備金	7,966,009	7,933,290
前払費用	25	25	借入金	10,202	8,302
貸付金	12,387	11,431	退職給付引当金	269,642	267,477
破産更生債権等	90,711	87,482	その他の債務等	6,207	7,975
貸倒引当金	△ 95,322	△ 93,746	負債合計	8,509,485	8,473,385
有形固定資産	423,877	404,672	<資産・負債差額の部>		
土地	123,303	114,937	資産・負債差額	20,125	137,470
立木竹	609	586			
建物	163,508	160,406			
工作物	76,789	70,350			
建設仮勘定	19,588	22,747			
物品等	40,077	35,643			
無形固定資産	2,999	2,662			
その他投資等	424	395			
資産合計	8,529,611	8,610,856	負債及び資産・負債差額合計	8,529,611	8,610,856

連結業務費用計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	本連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
人件費	129,822	127,836
賞与引当金繰入額	9,134	9,267
退職給付引当金繰入額	20,247	17,090
労災保険給付費	774,644	771,183
福祉施設給付費	119,842	119,024
補助金等	27,291	26,093
委託費等	23,418	22,345
分担金	8	9
一般会計への繰入	244	246
徴収勘定への繰入	62,145	61,471
庁費等	28,418	27,635
その他の経費	129,032	131,959
減価償却費	31,511	34,795
貸倒引当金繰入額	25,906	20,298
支払利息	735	496
責任準備金繰入額	3,559	△ 32,718
資産処分損益	1,983	3,013
本年度業務費用合計	1,387,946	1,340,047

連結資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	本連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	55,118	20,125
II 本年度業務費用合計	△ 1,387,946	△ 1,340,047
III 財源	1,456,974	1,470,565
自己収入	153,655	399,496
他会計からの受入	1,048,995	1,071,056
独立行政法人等収入	254,323	12
IV 無償所管換等	△ 230,247	22
V 資産評価差額	-	△ 13,194
VI その他資産・負債差額の増減	126,227	-
VII 本年度末資産・負債差額	20,125	137,470

連結区分別収支計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	本連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	147,327	129,772
他会計からの受入	1,046,032	1,053,124
独立行政法人等収入	271,937	272,350
固定資産売却収入	2	48
その他の投資収入	45	20
前年度剰余金等受入	283,756	291,785
新規連結による現金預金増加額等	1,398	-
財源合計	1,750,500	1,747,100
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費支出	△ 155,808	△ 154,716
分担金支出	△ 8	△ 9
労災保険給付費支出	△ 777,261	△ 772,303
福祉施設給付費支出	△ 119,842	△ 119,024
補助金等支出	△ 27,291	△ 26,093
委託費等支出	△ 23,314	△ 22,236
一般会計への繰入	△ 275	△ 273
徴収勘定への繰入	△ 61,941	△ 62,096
貸付けによる支出	△ 6,041	△ 5,935
庁費等の支出	△ 28,177	△ 27,702
その他業務支出	△ 162,858	△ 151,468
有価証券取得支出	△ 298	△ 4,146
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,363,119	△ 1,346,006
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 673	△ 262
立木竹に係る支出	△ 5	△ 5
建物に係る支出	△ 74	△ 251
工作物に係る支出	△ 64	△ 205
建設仮勘定に係る支出	△ 2,911	△ 344
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 22,367	△ 25,395
施設整備支出合計	△ 26,097	△ 26,465
業務支出合計	△ 1,389,216	△ 1,372,472
業務収支	361,284	374,628
II 財務収支		
借入による収入	1,352	3,287
借入金の返済による支出	△ 4,450	△ 5,187
リース債務の返済による支出	△ 1,650	△ 1,917
利息の支払額	△ 748	△ 509
財務収支	△ 5,497	△ 4,327
本年度収支	355,786	370,300
資金への繰入	△ 70,722	△ 76,342
翌年度歳入繰入	285,063	293,958
独立行政法人移行に伴う現金預金増減額	6,721	-
資金本年度末残高	7,698,995	7,775,337
本年度末現金・預金残高	7,990,781	8,069,296

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独) 産業安全研究所 労働福祉事業勘定	7,161	7,161	100.0%	—
(独) 産業医学総合研究所 労働福祉事業勘定	4,967	4,967	100.0%	—
(独) 労働政策研究・研修機構 労災勘定	1,603	1,603	100.0%	—
(独) 福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定	5,831	5,831	100.0%	—
(独) 労働者健康福祉機構	156,202	156,202	100.0%	—

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

(4) 業務費用計算書における収益計上

責任準備金戻入額 : 32,718 百万円

5. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、当該年度末の労災勘定における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・ 「有価証券」は独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品等を計上している。
- ・ 「未収金」には、主に労災勘定における労災保険料及び返納金、並びに独立行政法人労働者健康福祉機構における未収金を計上している。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等の預金利子に係る当年度経過分を計上している。
- ・ 「前払金」には、労災勘定における過誤納付による保険料返還金や徴収勘定に対する業務取扱費の前払い額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、主に労災勘定における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・ 「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人労働者健康福祉機構における貸付金を計上している。
- ・ 「破産更生債権等」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における破産更生債権等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・ 「土地」には、主に労災勘定における庁舎敷地等の土地の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における土地を計上している。
- ・ 「立木竹」には、主に労災勘定における庁舎敷地上の植栽等の立木竹の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における立木竹から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「建物」には、主に労災勘定における庁舎建物等の建物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における建物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「工作物」には、主に労災勘定における工作物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における工作物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。

- ・ 「物品等」には、主に取得価額 50 万円以上の重要物品について減価償却累計額を控除した額、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・ 「その他投資等」には、連結対象法人におけるその他投資等を計上している。
- ・ 「未払金」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における未払金等を計上している。
- ・ 「支払備金」には、労災勘定において当該年度以前に業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対して年度末現在未払となっている保険給付額を計上している。
- ・ 「未払費用」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における未払費用を計上している。
- ・ 「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受け額を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「責任準備金」には、主に労災勘定における翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・ 「借入金」には、主に労災勘定における借入金を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、労災勘定における退職手当、国家公務員災害補償年金、整理資源（昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付）及び恩給給付負担金に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額並びに連結対象法人における役職員の退職給付引当金当該年度末残高を計上している。
- ・ 「その他の債務等」には、連結対象法人におけるその他の債務等を計上している。
- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、労災勘定職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金、整理資源及び恩給給付負担金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・ 「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金等を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会への分担金を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当や恩給負担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に労災保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「責任準備金繰入額」には、責任準備金の当年度末残高を前年度末残高が超過する場合の差額を計上している。
- ・ 「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「自己収入」には、労災勘定における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、労災勘定における労災保険の保険料収入及び労災保険法第32条の規定に基づき労災保険事業費の一部についての国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・ 「自己収入」には、労災勘定及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、主に労災勘定における労災保険の保険料収入及び労災保険法第32条の規定に基づき労災保険事業費の一部についての国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「固定資産売却収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「その他の投資収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金等受入」には、労災勘定における前年度決算の剰余金額及び連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・ 「人件費支出」には、労災勘定職員及び連結対象法人の役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・ 「分担金支出」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会への分担金を計上している。
- ・ 「労災保険給付費支出」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・ 「福祉施設給付費支出」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金等を計上している。
- ・ 「補助金等支出」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・ 「委託費等支出」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当や恩給負担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に労災保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・ 「その他業務支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における業務活動による支出額を計上している。
- ・ 「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。

- ・ 「有価証券取得支出」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
 - ・ 「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
 - ・ 「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
 - ・ 「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
 - ・ 「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
 - ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
 - ・ 「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
 - ・ 「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
 - ・ 「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
 - ・ 「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
 - ・ 「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
 - ・ 「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
 - ・ 「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
 - ・ 「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
 - ・ 「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。
- (2) その他労災勘定財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以 上

資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療機 構 労災年金担保貸 付勘定	(独)労働者健康 福祉機構 全体	(独)産業安全研 究所 労働福祉事業勘 定	(独)産業医学総 合研究所 労働福祉事業勘 定	(独)労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>									
現金・預金	7,984,851	405	83,415	192	346	85	84,444	—	8,069,296
たな卸資産	—	—	795	—	0	—	796	—	796
未収金	65,263	1	40,134	24	0	0	40,160	—	105,424
未収収益	16,488	3	12	—	—	—	16	—	16,505
前払金	1,464	—	—	—	—	—	—	—	1,464
前払費用	12	—	12	—	0	—	12	—	25
貸付金	—	5,552	5,878	—	—	—	11,431	—	11,431
有価証券	—	—	4,445	—	—	—	4,445	—	4,445
破産更生債権等	—	—	87,482	—	—	—	87,482	—	87,482
貸倒引当金	△ 28,339	△ 77	△ 65,329	—	—	—	△ 65,407	—	△ 93,746
有形固定資産	99,046	1	291,028	6,913	6,092	1,589	305,625	—	404,672
土地	29,733	—	77,455	4,306	2,248	1,193	85,204	—	114,937
立木竹	316	—	269	—	—	—	269	—	586
建物	45,018	—	110,136	1,796	3,071	382	115,387	—	160,406
工作物	20,610	—	49,397	125	207	9	49,739	—	70,350
建設仮勘定	437	—	22,309	—	—	—	22,309	—	22,747
物品等	2,929	1	31,459	684	564	3	32,714	—	35,643
無形固定資産	2,574	1	82	3	0	0	88	—	2,662
出資金	175,765	—	—	—	—	—	—	△ 175,765	—
その他投資等	—	—	395	—	—	—	395	—	395
資産合計	8,317,130	5,887	448,354	7,134	6,440	1,675	469,492	△ 175,765	8,610,856
<負債の部>									
未払金	26	2	37,448	59	305	51	37,867	—	37,894
支払備金	185,777	—	—	—	—	—	—	—	185,777
未払費用	—	6	33	—	6	0	45	—	45
未経過保険料	23,397	—	—	—	—	—	—	—	23,397
賞与引当金	1,758	0	7,433	6	21	3	7,465	—	9,224
責任準備金	7,933,290	—	—	—	—	—	—	—	7,933,290
借入金	—	—	8,302	—	—	—	8,302	—	8,302
退職給付引当金	47,828	22	219,121	53	326	124	219,649	—	267,477
その他の債務等	—	20	7,951	2	0	0	7,975	—	7,975
負債合計	8,192,079	53	280,289	121	661	179	281,305	—	8,473,385
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	125,050	5,833	168,064	7,012	5,779	1,495	188,186	△ 175,765	137,470
負債及び資産・負債差額合計	8,317,130	5,887	448,354	7,134	6,440	1,675	469,492	△ 175,765	8,610,856

業務費用の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療機 構 労災年金担保貸 付勘定	(独)労働者健康 福祉機構 全体	(独)産業安全研 究所 労働福祉事業勘 定	(独)産業医学総 合研究所 労働福祉事業勘 定	(独)労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	22,924	12	104,181	196	475	44	104,911	-	127,836
賞与引当金繰入額	1,802	0	7,433	6	21	3	7,465	-	9,267
退職給付引当金繰入額	2,976	0	14,209	△ 29	△ 69	2	14,113	-	17,090
労災保険給付費	771,183	-	-	-	-	-	-	-	771,183
福祉施設給付費	119,024	-	-	-	-	-	-	-	119,024
補助金等	58,369	-	-	-	-	-	-	△ 32,276	26,093
委託費等	22,212	28	-	17	59	30	136	△ 2	22,345
分担金	9	-	-	-	-	-	-	-	9
運営費交付金	13,338	-	-	-	-	-	-	△ 13,338	-
一般会計への繰入	246	-	-	-	-	-	-	-	246
徴収勘定への繰入	61,471	-	-	-	-	-	-	-	61,471
庁費等	27,635	-	-	-	-	-	-	-	27,635
その他の経費	5,812	17	125,418	297	355	58	126,146	-	131,959
減価償却費	7,933	0	26,211	330	302	16	26,861	-	34,795
貸倒引当金繰入額	5,490	6	14,800	-	-	-	14,807	-	20,298
支払利息	-	-	495	1	0	0	496	-	496
責任準備金繰入額	△ 32,718	-	-	-	-	-	-	-	△ 32,718
資産処分損益	2,251	-	607	4	95	0	708	53	3,013
出資金評価損	53	-	-	-	-	-	-	△ 53	-
本年度業務費用合計	1,089,965	66	293,358	824	1,239	157	295,647	△ 45,618	1,340,047

(単位：百万円)

その他の経費内訳	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療機 構 労災年金担保貸 付勘定	(独)労働者健康 福祉機構 全体	(独)産業安全研 究所 労働福祉事業勘 定	(独)産業医学総 合研究所 労働福祉事業勘 定	(独)労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類での その他の経費	5,812	-	-	-	-	-	-	-	5,812
独立行政法人等での業務費用	-	11	125,412	226	269	20	125,940	-	125,940
独立行政法人等での一般管理費	-	6	-	70	86	37	200	-	200
独立行政法人等でのその他経費	-	-	5	-	-	-	5	-	5
計	5,812	17	125,418	297	355	58	126,146	-	131,959

資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療機構 労災年金担保貸付 勘定	(独)労働者健康福 祉機構 全体	(独)産業安全研究 所 労働福祉事業勘定	(独)産業医学総合 研究所 労働福祉事業勘定	(独)労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	13,766	5,835	162,186	6,989	5,722	1,483	182,217	△ 175,858	20,125
本年度業務費用合計	△ 1,090,018	△ 66	△ 293,358	△ 824	△ 1,239	△ 157	△ 295,644	45,618	△ 1,340,047
財源	1,214,474	65	299,329	847	1,296	168	301,705	△ 45,618	1,470,565
自己収入	143,418	30	259,238	0	1	0	259,269	△ 3,193	399,496
他会計等からの受入	1,071,056	-	-	-	-	-	-	-	1,071,056
独立行政法人等収入	-	34	40,091	847	1,295	168	42,435	△ 42,425	12
無償所管換等	22	-	-	-	-	-	-	-	22
資産評価差額	△ 13,194	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,194
その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 93	-	-	-	△ 93	93	-
本年度末資産・負債差額	125,050	5,833	168,064	7,012	5,779	1,495	188,183	△ 175,765	137,470

区分別収支計算書の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独) 福祉医療機 構 労災年金担保貸付 勘定	(独) 労働者健康 福祉機構 全体	(独) 産業安全研 究所 労働福祉事業勘定	(独) 産業医学総 合研究所 労働福祉事業勘定	(独) 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
業務収支									
財源									
自己収入	133,005	-	-	-	-	-	-	△ 3,233	129,772
他会計からの受入	1,053,124	-	-	-	-	-	-	-	1,053,124
独立行政法人等収入	-	5,801	296,788	698	958	153	304,401	△ 32,051	272,350
固定資産売却収入	-	-	48	-	-	-	48	-	48
その他の投資収入	-	-	13,084	149	336	16	13,586	△ 13,566	20
前年度剰余金等受入	210,750	609	80,103	161	130	29	81,034	-	291,785
財源合計	1,396,880	6,411	390,025	1,008	1,426	199	399,071	△ 48,851	1,747,100
業務支出 (施設整備支出除く)									
人件費支出	△ 27,950	△ 14	△ 126,139	△ 164	△ 402	△ 45	△ 126,766	-	△ 154,716
分担金支出	△ 9	-	-	-	-	-	-	-	△ 9
運営費交付金支出	△ 13,338	-	-	-	-	-	-	13,338	-
労災保険給付費支出	△ 772,303	-	-	-	-	-	-	-	△ 772,303
福祉施設給付費支出	△ 119,024	-	-	-	-	-	-	-	△ 119,024
補助金等支出	△ 58,369	-	-	-	-	-	-	32,276	△ 26,093
委託費等支出	△ 22,212	△ 27	-	-	-	-	△ 27	2	△ 22,236
貸付けによる支出	-	△ 5,935	-	-	-	-	△ 5,935	-	△ 5,935
一般会計への繰入	△ 273	-	-	-	-	-	-	-	△ 273
徴収勘定への繰入	△ 62,096	-	-	-	-	-	-	-	△ 62,096
有価証券取得支出	-	-	△ 4,146	-	-	-	△ 4,146	-	△ 4,146
庁費等の支出	△ 27,702	-	-	-	-	-	-	-	△ 27,702
その他業務支出	△ 6,673	△ 27	△ 147,005	△ 459	△ 428	△ 67	△ 147,988	3,193	△ 151,468
業務支出合計	△ 1,109,954	△ 6,003	△ 277,291	△ 624	△ 830	△ 113	△ 284,863	48,811	△ 1,346,006
施設整備支出									
土地に係る支出	△ 262	-	-	-	-	-	-	-	△ 262
立木竹に係る支出	△ 5	-	-	-	-	-	-	-	△ 5
建物に係る支出	△ 251	-	-	-	-	-	-	-	△ 251
工作物に係る支出	△ 205	-	-	-	-	-	-	-	△ 205
建設仮勘定に係る支出	△ 344	-	-	-	-	-	-	-	△ 344
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 2	△ 24,997	△ 149	△ 247	△ 0	△ 25,395	-	△ 25,395
施設整備支出合計	△ 1,069	△ 2	△ 24,997	△ 149	△ 247	△ 0	△ 25,395	-	△ 26,465
業務支出合計	△ 1,111,024	△ 6,006	△ 302,288	△ 773	△ 1,077	△ 113	△ 310,259	48,811	△ 1,372,472
業務収支	285,856	405	87,737	235	348	85	88,812	△ 40	374,628
財務収支	-	△ 0	△ 4,321	△ 42	△ 2	△ 0	△ 4,367	40	△ 4,327
借入による収入	-	-	3,287	-	-	-	3,287	-	3,287
借入金の返済による支出	-	-	△ 5,187	-	-	-	△ 5,187	-	△ 5,187
リース債務返済による支出	-	△ 0	△ 1,873	△ 41	△ 2	△ 0	△ 1,917	-	△ 1,917
利息の支払額	-	-	△ 508	△ 1	△ 0	△ 0	△ 509	-	△ 509
その他財務収支	-	-	△ 40	-	-	-	△ 40	40	-
本年度収支	285,856	405	83,415	192	346	85	84,444	-	370,300
資金への繰入	△ 76,342	-	-	-	-	-	-	-	△ 76,342
翌年度歳入繰入	209,513	405	83,415	192	346	85	84,444	-	293,958
資金本年度末残高	7,775,337	-	-	-	-	-	-	-	7,775,337
本年度末現金・預金残高	7,984,851	405	83,415	192	346	85	84,444	-	8,069,296